

特 集

自然災害対応型社会システムにおける企業の役割

曾 路*・蔡 昌艶†

Ⅰ．自然災害の定義

災害は自然現象の変化、あるいは人為的な原因によって生じる現象である。多くの災害においては、被害の直接な原因が自然であっても、人為的な要因によって被害が大きく左右されることが多い。『中国自然災害救助応急予備案』の用語説明によると、自然災害とは危機的な自然現象、たとえば洪水、干ばつ、台風、雹、雪、黄砂などの気象災害、火山、地震、山崩れ、土石流などの地質災害、高潮、津波などの海洋災害、林野火災及び重大生物災害などによって、人命や人間の社会的活動に被害が生じる現象をいう。自然災害は自然現象の結果または影響であり、社会の持続可能性の崩壊と経済的・社会的発展の混乱を引き起こす¹⁾。

一方、自然災害は急速または緩慢に襲う事象により引き起こされる。災害に至る要素の変化はある強度を超えると、数日、数時間、あるいは数秒間で災害行為へ転換する自然災害がある。たとえば、地震、洪水、暴風、高潮、雹などが挙げられる。これらの災害は突発的自然災害と称される。一方、災害に至る要素の長期的な発展を経て、次第に災害へと転換する自然災害もあり、たとえば、砂漠化、土地流失、環境悪化などが挙げられる。これらの災害は通常数

年あるいはもっと長い時間に渡り、緩慢に引き起こされるため、緩慢的自然災害と称される²⁾。

Ⅱ．国内外の関連研究レビュー

1．自然災害の対応に関する研究

(1) 国内の関連研究

謝礼立(1988)は国連の国際防災戦略と国際的な減災経験を紹介し、海外の自然災害管理経験に対する学習と吸収に堅実な基礎を築き上げた。鄧其嘉ら(1989)は『減災と政府責任』を翻訳し、自然災害発生時欧米各国政府の担う責任とその役割を紹介した³⁾。その後、中国では防災に関する著作がたくさん出版された。例えば、『中国自然災害軽減研究』(1990年)、『中国自然災害地図』(1992年)、『中国都市総合減災対策』(1992年)、『減災管理科学ガイドブック』(1996年)、『都市災害学原理』(1997年)と『都市防災学』(2003)などが挙げられる。

また、数多くの関連書籍も出版された。たとえば、楊達源(1993)が編集した『自然災害学』は、中国の自然災害の現状を踏まえたうえ、各種災害を詳しく紹介した⁴⁾。範宝俊(1998)が編集した『中国自然災害と災害管理』は中国の自然災害の概況と現状、並びに自然災害が中国にもたらした巨大な影響を紹介した⁵⁾。周游

* 中国華僑大学工商管理学院教授

† 中国華僑大学工商管理学院修士課程

翻訳：黄 淑慎(長崎県立大学東アジア研究所特任職員)

(1998)が編集した『災害防止・対策ハンドブック』は災害の防止・対策を詳しく紹介したうえ、政府の防災措置を助言した⁶⁾。郭正民(2003)が編集した『災害救助実務管理全書』は中国の災害救助管理を考察したうえ、災害発生後の救助管理に重点をおいて分析した⁷⁾。

さらに、数多くの防災・減災に関する機関誌が発行された。例えば、『災害学』、『科学技術ニュース』、『自然災害学報』、『大自然探索』と『都市減災』などが挙げられる。翟永梅ら(2002)は海外大都市の減災管理モデルの比較研究を通して、中国の自然災害管理改善策を提案した⁸⁾。万鵬(2004)は西部都市の防災・減災能力を高めるため、西部都市の主な自然災害の特徴を踏まえて、相応する防災と減災対策を提案した⁹⁾。王振耀ら(2006)は中国ならではの自然災害緊急救助システムは7方面の内容を盛り込むべきと指摘した¹⁰⁾。黄崇福(2006)¹¹⁾、許世遠ら(2006)¹²⁾、王紹玉ら(2009)¹³⁾、余承君ら(2010)¹⁴⁾は自然災害リスクマネジメントについて分析した。劉吉夫ら(2008)は自然災害応急予備案に対して、完備性評価、責任評価及び実施可能性評価を行った^{15),16),17)}。石勇ら(2011)¹⁸⁾、温寧ら(2011)¹⁹⁾は自然災害の脆弱性に対する分析を実施した。

(2) 海外の関連研究

1989年、国連経済社会理事会は災害の防止、縮小、備えを含め、自然災害を減らす動きを世界共通に広めるため、10月の第2水曜日を「国際防災の日」と制定した。2009年から、中国は5月12日を全国「防災減災日」と制定した。

さらに、海外の多くの大学と研究機関は防災と減災に取り込み、定期的に雑誌(たとえば、Journal of Architectural Education Disaster)を出版したり、関連履修科目と選択科目、たとえば「命と災害設計」(Life-Hazard Design)と「環

境と建築規範」(Environmental and Building Regulatory)など²⁰⁾を開設したりする。アメリカのフランク・プライス(1984)は世界の減災問題について考察し、「自然災害の発生要因に対する科学的認識と人的・経済的被害の軽減の技術がすでに進化した」と指摘した²¹⁾。W・ニック・カート(1993)が編集した『災害管理ハンドブック』では、自然災害管理に関する分析を踏まえて、自然災害を効果的に対応する方法を提案した。アメリカのDVDRip(2005)が編著したNatural Disastersは主な自然災害をシリーズごとに紹介したうえ、自然災害と環境破壊の関係について考察し、人類は科学的な面から災害の発生、発展を認識し、災害がもたらす被害を最小化にすべきと指摘した²²⁾。

2. 企業による自然災害対策の現状

企業による自然災害の対策に関する研究がまだ少ないが、張静ら²³⁾(2004)、李翔(2009)²⁴⁾は企業がどのようにして自然災害を通じて企業ブランドを樹立するかを紹介した。蘇頌英(2008)は電話訪問を通して、汶川地震後全国7都市の1,039名市民に対するランダム・サンプリングによる標本調査に基づく分析報告を行った結果、企業はよりよく公民職責を履行し、評判を高める方法を示した²⁵⁾。楊為民(2008)²⁶⁾、李偉琴(2009)²⁷⁾は自然災害時企業のリスクマネジメントについて言及した。許佳君ら(2009)は汶川大震災を例として、自然災害に直面する企業が担うべき社会的責任を論じた²⁸⁾。李亜琴(2009)は自然災害に基づいた企業の4Psプロモーション戦略を考察した²⁹⁾。郭復初ら(2010)は災害発生前に企業の災害被害予防の強化及び関連投資の予算管理を探った³⁰⁾。郭蘭英(2010)は企業の自然災害保障基金の設置課題に対する分析を踏まえたうえ、対

策を提言した³¹⁾。

全体的に見れば、今まで自然災害の対策に関する研究の多くはマクロ視点からアプローチしたもののほか、自然災害対応型社会システム主体の角度から研究したものも多いが、主に政府主体及びNGO組織の行為に巡って展開されたものである。現在企業による自然災害対策に関する研究がまだ少ないが、自然災害対応時における企業の必要性和重要性に注目する学者もあり、貴重なアドバイスを提示した。しかしながら、自然災害対応型社会システムにおける企業の役割と動きに関する研究がまだ少ない。それゆえに、本稿は自然災害対応型社会システムにおける企業の役割と動きに重点を置きながら分析を試みることにした。

Ⅲ．企業と自然災害対応型社会システム内その他主体の関係

自然災害対応型社会システムは政府、企業、NGOと社会公衆等の主体を含む。公共安全の確保は政府の主な職能であるほか、自然災害の対応において、政府はマクロコントロールと高い集約力を有しているため、各種資源に対する統合、配置、調達ができる。これは政府行為の取って代われない独特な性質である。政府部門は軍隊、物質及び外交による大量な資源を有しているため、自然災害発生時、政府は主な責任を担う。

NGOは地方、国内、国際の民間人や民間組織が組織した政府と企業から独立する非営利的、非政治的な社会組織である³²⁾。NGOは政府と民間をつなぐ特性を持つため、自然災害対応型社会システムにおいて、政府の協力者ないし「アシスタント」のような役割を果たしている。

社会公衆は自然災害対応型社会システムにおける従属の位置に置かれており、社会公衆の参与も組織化されておらず、制度の面における保障も欠如している。公衆の参与意識の高まりと制度の完備に伴い、災害対応型社会システムにおける公衆の役割が向上する見込み、特に、災害救助における人力、各種支援物と義援金の援助及び間接的な災害支援の面において、さらなる効果を発揮することが考えられる。

自然災害はコントロールできなく、社会システムの各主体に違う程度の被害をもたらすため、すべての主体は自然災害の関係者である。それゆえに、社会主体として自然災害の対応に関する取り組みに参加しなければならない。自然災害に対応することは各種社会主体の共同義務になる。企業は自然災害対応システムの重要な一員として、なすべき重要な責任を担うべきである。

企業はシステムの主体の一員として、利潤の獲得、利益最大化の実現はその共通点である。なお、企業の長期的な発展を実現するため、社会の各利益関係者と良好な社会関係を築き、積極的に社会責任を担い、企業の生産・経営を和諧な社会システムに入り込ませる必要がある。自然災害に直面するとき、企業は独自の優位性を持つため、災害復興に重要な社会的役割を果たすべきである。

政府は統合力、集約力と資源調達力を持ち合わせているが、資金、物質と技術の面において、政府の力のみで頼ると断然に不十分である。企業は政府関連活動の補充を強化するとともに、民間活動に資金、物質と技術を提供する。企業は特殊な性質と資源優位に恵まれているため、災害救助の重要な支えとなる。例えば、救助において、電力の確保が一番重要であるが、政府とNGOの技術支援が不足しており、電力、通

信などの企業は顕著な技術優位性を持つため、自然災害の救助において非常に重要な役割を果たしている。企業は政府を補助し、NGOを団結し、力を合わせて自然災害に挑む。

IV．自然災害の対応における企業の役割

自然災害発生時、2種類の企業が存在している。第一種は被災地にある被災企業、第二種は被災しない、もしくは被災程度が低い企業である。第一種企業にとっては自己救助、企業の安全・安定を図ることが急務である。本稿が重点的に考察するのは第二種企業である。

自然災害対応型社会システムにおける企業の役割は下記の通りである。

①義援金の寄付者

自然災害時、寄付は社会公衆の関心を集める話題である。ほとんどの企業は直ちに寄付に関する声明を発表する。寄付は多くの企業が真っ先に選ぶ方法であり、直接的で公衆に周知されるため、寄付は企業の社会的責任の分担を最もストレートに現し、企業のブランドイメージの生成に役立つ。また、数多くの企業は企業名義の寄付のほか、従業員全員に寄付活動を呼びかける。

②支援物の提供者

災害救助の資金収集において、もっと多くの資金を集めるため、政府は主導的な役割を果たすことは確実である。しかしながら、災害という緊急事態が発生したら、被災地の人々へ生活用品を提供することが一番肝心である。このような時に資金による援助はすぐ効果を発揮できない、支援物も零細すぎるため、政府の予備は被災者の大量的な物質の需要を満足できない。このような状況では、企業は迅速で、かつ大量な支援物の提供、あるいは支援物を直接被災地

に届けることができる。自然災害対応時、企業が果たす役割は直接的かつ効率的であることが窺える。

③技術の支援者

自然災害の対応に当たって、交通、電力、通信、GPS、機械、材料、医療などの面における各種の技術支援と保障が必要となる。関連技術を提供する企業と組織は災害に遭遇したとき、救助と社会責任を優先させ、全力を尽くして企業の技術、設備及び人的優位を災害救助と関連支援に投入しなければならない。

④援助の担当者

自然災害発生時、政府の救助隊は被災地に降り立ち、速やかに救助活動を展開できるが、政府の救助隊だけでは不十分なため、自然災害発生後、被災地にある数多くの大手企業はその強い組織能力を活かして速やかに災害救助活動に加わることができる。また、現地企業は政府の救助隊よりも現地の状況に詳しいため、行動の目的性がはっきりしているほか、救助時間の短縮、もっと多くの命の救助、自然災害からもたらす損害の最小化ができる。例えば、5.12地震発生後、長虹グループ、新希望グループ、九洲グループなどの企業は速やかにボランティアを組織し、被災地に派遣して救助活動に参加させた。

⑤正論の提唱者

企業は実情に応じて自然災害の対応に参与し、公衆に社会責任の負担を提唱し、力を合わせて災害に対抗するよう呼びかけ、大衆の災害救助の決心を強める。と同時に、メディアはこのような正論を広報・提唱し、各種チャンネルを通して社会各分野に波及させ、全社会の力を合わせて、自然災害の対策に取り組む。

V．自然災害時企業の対策マニュアル

企業は自然災害に直面するとき、下記のマニュアルに基づくべきである。

①公共利益を優先させる

自然災害発生時、企業は積極的な姿勢で災害救助の対策に取り組み、職業倫理と社会責任を優先させ、企業の公共意識を強化する。こうして、企業の良質な社会イメージを生成することができ、PRクライシスを回避することもできる。企業のよい社会イメージと名誉は消費者及びメディアに伝われば、このような無形的な資産は企業の運営により多くのリターンをもたらすことができる。

②迅速かつ効率に対応する

自然災害の発生は突発的で、地域によって被災状況が異なり、人為的にコントロールできる可能性が低い。規模の大きい自然災害が発生した後、常に一連の二次災害を引き起こし、社会に巨大な被害を与える。災害時の救助には時間が一番大事であり、救助に取り掛かることが早ければ早いほど、被害が軽減できる。災害発生時、公衆は企業の対応に注目するため、企業のリスクマネジメント能力は常に問われている。その際、一番早く対応する企業の公衆に残るイメージとプラス効果が一番大きい。それゆえに、自然災害時、企業は迅速に対応し、積極的かつ果敢的に挑戦に挑み、応急対策を策定しなければならない。当然、迅速的に対策を策定するとともに、企業は状況の変化に応じて随時対策を調整し、情報の不十分から引き起こす衝動行為を防ぐ必要がある。

③言動の社会的影響を注意する

インターネットの普及は情報の伝播ルートを変えた。公衆の言論権が改善され、誰でもインターネットを通して言論を公表できるように

なった。インターネットによる情報伝播の特徴は、スピーディーで波及範囲が広い。このような新しいメディア環境下、即時的かつ広範囲的なコミュニケーションによって、企業の動きはすべて曝されるようになった。企業による不適切な言動があった場合、インターネット上で広く転送され、議論されることになる。このような伝播手段は企業にとって良し悪しがある。良い報道は企業を一発で知られるようにさせる。一方、企業は悪い報道に影響され、風評被害に蒙られることも考えられる。それゆえに、ハイリスクな情報時代に置かれている企業は、自然災害に直面するとき、その言論の社会的影響を注意すべきである。

④社会的信用を維持する

自然災害発生後、数多くの企業はタイムリーに社会責任を担う態度を示した。自然災害対応時、企業は言動を一致し、約束を守り、信用と倫理を重視しなければならない。企業は社会的信用の維持を通して、公衆からの認可と好評を獲得すること、ブランドの信用度と社会責任を構築することができる。

⑤製品の品質を保証する

自然災害発生時、企業は製品の品質を保証するほか、この時期における消費者の特殊なニーズに適応できるサービスを提供すべきである。例えば、SARS 時期、数多くのレストランは SARS の感染を防ぎ、消費者の健康を守るため、消毒液、食用酢と料理ごとに取り分け用の箸を提供した。

最近「社会的企業」という NGO と企業の間位置づけられている新しい企業様式が誕生した。欧米と香港では成熟した「社会的企業」があり、中国にもその雛形が出現した。このような組織は企業の形で経営し、利益を得るが、その経営目的は利益の獲得のみならず、社会公益

の支援にある。利益の一部を企業の正常運営として残し、その他ほとんどの収益を社会公益事業に投入することである。その公益活動は僻地、貧困地域の教育・生活環境の改善、並びに環境保全等を目的にしている。公衆の社会意識と責任感の高まりに伴い、このような企業はますます増加し、自然災害の対応にもっと大きな役割を果たすことができる。

総じて言えば、企業は自然災害対応型社会システムの重要な要素と主体であり、企業は企業イメージの創成と社会責任の負担から自然災害の対策に取り組み、自然災害時になすべき役割を果たす必要がある。

注

- 1) 郭济主编. 政府应急管理实务 [M]. 北京: 中共中央党校出版社, 2004: 50、170.
- 2) 汪勤模. 漫话自然灾害 [OL]. <http://www.weather.org.cn/50year/detail3> 2007-11-29.
- 3) (美) J・赫夫曼 (James Huffman) 著, 邹其嘉等译. 减轻灾害和政府责任 [M]. 杭州: 学术期刊出版社, 1989.
- 4) 杨达缘编. 自然灾害学 [M]. 北京: 测绘出版社, 1993.
- 5) 范宝俊主编. 中国自然灾害与灾害管理 [M]. 哈尔滨: 黑龙江教育出版社, 1998.
- 6) 周游主编. 灾害防治手册 [M]. 西宁: 青海人民出版社, 1998
- 7) 郭正民主编. 救灾救济实务管理全书 [M]. 北京: 当代中国音像出版社, 2003.
- 8) 翟永梅, 韩新, 沈祖炎. 国内外大城市防灾减灾管理模式的比较研究 [J]. 灾害学, 20 (1): 62-69.
- 9) 万鹏. 我国西部城市主要自然灾害防治对策与防灾规划研究 [D]. 武汉: 华中科技大学, 2004.
- 10) 王振耀, 田小红. 中国自然灾害应急救援管理的基本体系 [J]. 经济社会体制比较, 2006 (05): 28-34.
- 11) 黄崇福. 自然灾害风险分析的信息矩阵方法 [J]. 自然灾害学报, 2006 (01): 1-10.
- 12) 许世远, 王军, 石纯. 沿海城市自然灾害风险研究 [J]. 地理学报, 2006 (02): 127-138.
- 13) 王绍玉, 唐桂娟. 综合自然灾害风险管理理论依据探析 [J]. 自然灾害学报, 2006 (02): 33-38.
- 14) 余承君, 刘希林. 自然灾害风险管理中社会因素的探讨 [J]. 灾害学, 2010 (04): 120-126.
- 15) 刘吉夫, 张盼娟, 陈志芬. 我国自然灾害类应急预案评价方法研究 (I): 完备性评价 [J]. 中国安全科学学

- 报, 2008 (02): 5-11.
- 16) 刘吉夫, 朱晶晶, 张盼娟. 我国自然灾害类应急预案评价方法研究 (II): 责任矩阵评价 [J]. 中国安全科学学报, 2008 (04): 5-15.
- 17) 张盼娟, 陈晋, 刘吉夫. 我国自然灾害类应急预案评价方法研究 (III): 可操作性评价 [J]. 中国安全科学学报, 2008 (10): 16-25.
- 18) 石勇, 许世远, 石纯. 自然灾害脆弱性研究进展 [J]. 自然灾害学报, 2011 (02): 131-137.
- 19) 温宁, 刘铁民. 基于对抗交叉评价模型的中国自然灾害区域脆弱性评价 [J]. 中国安全生产科学技术, 2011 (04): 24-28.
- 20) 金磊. 城市灾害学原理概论 [J]. 新建筑, 1998 (2).
- 21) 万鹏. 我国西部城市主要自然灾害防治对策与防灾规划研究 [D]. 武汉: 华中科技大学, 2004.
- 22) 叶贵炎. 城市自然灾害管理中的政府责任研究 [D]. 南宁: 广西民族大学, 2008.
- 23) 张静, 陈健. 公共危机中的企业社会形象管理 [J]. 经济与管理, 2004 (02): 60-61.
- 24) 李翔. 企业如何整合利用公共危机事件进行品牌营销——以汶川地震为例 [J]. 经营管理者, 2009 (12): 12-13.
- 25) 苏颂英. 面临重大公共危机, 企业如何履行公民责任和管理声誉 [J]. 市场研究, 2008 (07): 9-12.
- 26) 杨为民. 赈灾与企业危机公关三原则 [J]. 市场观察, 2008 (07): 99-99.
- 27) 李伟琪. 自然灾害中的企业危机管理机制探讨 [J]. 西部财会, 2009 (09): 50-51.
- 28) 许佳君, 王沛沛. 论巨大自然灾害中的企业社会责任——以汶川地震为例 [J]. 河海大学学报, 2009 (01): 25-28.
- 29) 李亚琴, 王愚. 基于突发公共危机事件的企业社会责任营销 [J]. 经济研究导刊, 2009 (01): 197-198.
- 30) 郭复初, 王海兵, 杜再文. 国有企业自然灾害损失预防及相关投资预算管理 [J]. 国有资产管理, 2010 (1): 56-58.
- 31) 郭兰英, 叶陈毅, 李娜. 构建当代企业自然灾害补偿基金制度 [J]. 企业经济, 2010 (8): 159-161.
- 32) 崔博. 非政府组织 (NGO) 参与公共危机治理的思考 [J]. 现代商业, 2010 (18): 76-77.